

## 奥山委員御意見概要

- 子どもたちの就職先である作業所の数が少ない状況がある。特に重度の子を受け入れてくれる施設が少ない。作業所に関しては福祉の面もあるので、より一層福祉との連携が計画の中に見えるといい。できれば少しでも作業所の数が5年間で改善し、障害のある子も仕事ができる社会になってほしい。
- 学校だけではなく、地域の力など、いろいろな人の力を借りての共生社会が必要である。
- 健やかな体ということについて、特別支援学校の人数が増えている中で、そもそも運動できる場所や水泳をするプールなどもパンパンになってきている状況がある。そのため、予算の面もあるが、ハード面の整備について意識した計画とすべきではないか。
- 地域の学校で学ぶ際に、地域の学校の教員について、特別支援教育に関する専門性のみならず「理解」が必要だと考える。柱2にそのような教員に係る障害のある子に対する理解の要素もあると良い。
- インクルーシブ教育については、現状、そもそもの交流回数が少ないこともあり、インクルーシブ教育の考え方自体はいいものなので、しっかりインクルーシブになるような環境整備が必要である。
- インクルーシブ教育について、一般の人たちへの周知がまだまだ足りないと感じる。地域の人たちの力も必要なことなので、今後はインクルーシブ教育そのものの啓発も考慮すべきである。
- 柱1にもあるように、特別支援教育は、まさに一人ひとりに合わせた対応が不可欠である。